

新聞 労 連



2025年 | No. 1351

3月1日（土）

- 11年ぶり 全国シニア集会 2
- 徳島2労組が県労委あつせん 3
- 不定期連載「立ち上がる」 3
- 春闘集会 各地で開催 4

※記事、画像、表等の無断転載を禁じます。

日本新聞労働組合連合 | 〒113-0033 東京都文京区本郷2-17-17井門本郷ビル6階

TEL03 (5842) 2201

FAX03 (5842) 2250

http://www.shimbunoren.or.jp

年間購読送料共2000円。組合員の購読料は組合費に含めて徴収しています

買収、経営危機 団結の力発揮

フジテレビと朝日出版 2労組の闘い紹介

企業買収や経営危機など会社自体が危うくなっている時こそ、労働組合の出番だ。仕事と職場を守るため、朝日出版社では従業員が新たに労組を結成し、フジテレビ労組は組合員を大幅に増やした。労組の存在意義を再確認させてくれた日本マスコミ文化情報労組会議（MIC）の仲間である二つの労組の闘いを紹介する。

フジ 組合員6倍増

民放労連、MICで署名

元タレント中居正広氏を巡る一連のフジテレビ問題をきっかけに、フジテレビ労組が大幅に組合員数を増やして注目を集めた。経営陣がガバナンス不全や人権感覚の希薄さを露呈したことで激しいスポンサー離れを引き起こし、経営にも重大な影響を及ぼす中、社員が続々と労組に加入。従来の80人から500人超へと6倍以上に増えた。会社が危機に陥った時に、経営陣と対峙（たいじ）するため社員たちが労組に結集したという事実は心強い。民放労連やMICも抗議声明やオンライン署名による活動を展開している。日本のメディアを大きく揺るがすフジテレビ問題に対して労組も機敏に対応した。

昨年12月の週刊誌報道で明るみに出たフジテレビ問題は、今年1月17日にフジ側が開いた記者会見が報道機関による映像撮影を認めず、週刊誌やフリー記者の参加を認めない閉鎖的な形となり批判を集めたことから事態が急変。南彰・元新聞労連委員長らメディア有志による「会見やり直し」を求めるオンライン署名が4日間で約5万筆を集め、MICも21日に抗議声明を出す中、フジは27日に改めて10時間にわたる記者会見を開いたが、スポンサー企業のCM撤退に歯止めがかからない事態が続いた。

フジ労組の組合員数が急増し始めたのは1月に入ってから。1月23日には「社内の切迫感は極限状態だ」などとして、経営体制の刷新などを求める意見書を会社に提出。春闘でも引き続き刷新を求めていく。

民放労連も1月8日にフジ労組出身の岸田花子委員長名で「性的被害やハラスメントの申し立てに被害者の回復と権利保護を最優先とした対応を徹底する」「飲み会や会食への参加を強制されるような状況を排除する」ことを求める談話を公表。また岸田委員長は、フジテレビ問題は1社のみならず、放送業界ひいてはメディア全体に関わるとの問題意識から「始めの一歩として、メディア企

業の女性役員を3割にすることを求める」オンライン署名を提案。民放労連に加えMICも発信者となり賛同者を募っている。署名は3月上旬に民放キー局と民放連に提出。その後、新聞協会や雑誌協会などにも要請していく。

岸田委員長は署名の呼びかけ文で「この大きな衝撃を、目の前の火を消すためではなく、根本的に意思決定の構造を変える力にして、多様な声が反映される組織に生まれ変わりたい」と思いをつづった。

朝日出版 組合を結成

不当な企業買収はね返す



朝日出版労組が社屋に掲げた横断幕と垂れ幕

昨夏から今年2月にかけて、朝日出版社で起こった企業買収を巡る問題は、労働組合が職場のみならず、出版文化を守る重要な役割を果たした。英語学習の月刊誌「CNN ENGLISH EXPRESS」などで知られる朝日出版社は2023年4月に創業者が亡くなり、遺族2人が全株式を相続した。24年5月、経営陣は、株主がコンサル企業に株式を譲渡する意向を示していることを知った。今後を案じ、危機感を感じた従業員13人が、同年7月11日に朝日出版社労働組合を立ち上げた。8月には出版労連に加盟。組合員は過半数以上の39人まで増えた。

横浜市に抗議声明 新聞労連

神奈川新聞への圧力批判

横浜市が神奈川新聞社に対し、記事への「抗議文」を複数回発出した問題で、新聞労連は2月17日、抗議声明を発表した。市による抗議文は「報道内容のコントロールや圧力を狙ったものと言わざるを得ない」として、同様の行為を繰り返さないよう求めている。

横浜市は昨年11月から12月にかけて、市政に関する記事に対して計4通の抗議文を出した。いずれも記事の事実関係の誤りについて指摘はなく、記事に市側の主張が含まれていないとして「公平性」を求める内容。差し替え記事の掲載も要求した。山中竹春市長は「抗議文ではない」との見解を示したが、報道担当部長が神奈川新聞社を訪れ、

市の見解への回答を直接求めることまでしており、声明では「威圧的な行動だ」と批判した。

新聞労連として、さらに抗議文が出された場合や、神奈川新聞以外の社に対して同様の圧力がかかっていることが明らかになった場合には、さらなる対応も検討する。

ジェンダー平等宣言 「行動計画」策定へ

定期大会での採択目指す

新聞労連産業政策部内のジェンダー研究部は、労連加盟単組の活動や春闘などでの要求策定に生かしてもらうため、「ジェンダー平等宣言」と、宣言を具体化するための「行動計画」の策定を進め

ている。先進的な単組の取り組みや、既に宣言と行動計画を策定し運動を進めている全労連の実情を聞き取るなどして調査を重ね、7月の労連定期大会での採択を目指す。

新聞労連は2022年1月の臨時大会で「ジェンダー平等宣言特別決議」を採択している。「男性は仕事、女性は家庭というような性別役割分業意識をなくす」「職場の人員配置や意思決定の場において、数値目標を定め、ジェンダーバランスを実現」などの内容だ。また、同年7月の定期大会では「性被害防止に向けた具体的な方策を示せ」といった内容の「ジェンダー平等」統一要求を掲げることを決めており、ジェンダー研究部では、これらを参考にしつつ25年版の宣言と行動計画を作っていく。

ジェンダー研究部は引き続き部員を募集している。

「シニアの権利擁護 進めよう」

11年ぶり全国集会

各単組 取り組み強化を

新聞労働連は2月2、3日、定年延長や定年後の延長雇用など「60歳超」の働き方をテーマに、東京で「シニアの働き方を考える全国集会」を開いた。「賃金など処遇の向上や仕事のやりがいの確保」「弱い立場のシニア労働者の権利擁護」の課題が浮き彫りとなり、職場でともに働く仲間としてシニア労働者にどう向き合うか、労働連、各単組が取り組みを進めていくことを確認した。

かつての「中高年者集会」が衣替えして11年ぶりの開催。三十数人が参加した。個人加盟労組「新聞通信合同ユニオン」の60代の複数の組合員が企画段階から加わった。

初日は、2017年に65歳定年に移行した朝日新聞社、26年以降は「労働力確保」のため退職期限を

65歳に延長する北海道新聞社のそれぞれの事例を報告。朝日労組委員長の村瀬信也さんは「60歳までと仕事の内容が変わらないのに給料がガクンと減った」「同一労働同一賃金に反する」などの声があることを紹介。人員減で現場の負担は増えているとして改善を求めているという。

道新労組編集中央執行委員の大澤祥子さんは、シニア層は人脈も広く、後輩に経験を伝えてくれるプラス面の一方で、デスクとの年次の逆転などから課題もある現状を報告。新制度に移行後の職場の受け入れ態勢をこれから議論するという。

日本総合研究所・創発戦略センターの小島明子さんが「ミドルシニアの働き方の未来を考える」と題して講演。処遇、やりがいについて責任があ

るのは企業側だと指摘した上で、経験やスキルを生かした副業・兼業探いを提言し、一例として労働者が組合員として出資し、合意形成しながら事業に従事する「労働者協同組合」の事例を紹介した。

小島さんを交えたパネルディスカッションでは、司会の前労働書記長の岩楯達弥さん(時事労組)ら60代の4人が登壇。地方紙の管理職経験者(非組合員)は、低賃金に抑え込まれている現状を詳細に証言した。日刊建設工業労組の辰巳裕史さん(東京地連副委員長)も、生活のため退職金を取り崩している現状を述べ「低い処遇は不当な『年齢差別』だ」と訴えた。新聞通信合同ユニオンの吉永直登さんは、職場のシフト繰りが苦しい時期は負担のしわ寄せを受けていると報告。定年後も単組に加入できるよう求めた。

2日目は全員で討論。シニア層と現役世代の相互理解の必要性のほか、委員長、書記長経験者ら組合マインドを持つ管理職との連携の模索などの意見もあった。

組合活動 イチから学ぶ

松山で青女部全国学習集会 労組の意義を再確認

新聞労働連青年女性部は2月22、23日、愛媛新聞社(松山市)を会場に、労働組合活動の目的や意義について考える全国学習集会を開いた。講演や模擬団交を通して労組の必要性を再確認し、会社側との交渉の仕方を身に付けた。

「Road of ROSO! 一から学ぶ組合活動 ～団体交渉に挑戦～」と題して開催し、「組合が普段何をしているかよく分からない」と感じている若手・女性組合員約50人が参加した。新聞労働連の加藤健書記次長が労組の存在意義について講演。加藤次長は「労働者の権利保護、労働条件や職場環境を改善するという目的のほか、会社と対等な交渉の実現、経営監視の側面もある」と説明した。組合活動への参加は助け合いの精神や人権感覚を磨くことにつながるとし、「同業他社の若手と連帯し、より良い会社と社会、未来を築こう」と呼びかけた。

模擬団交は若手の離職という課題を抱える架空の会社「39新聞社」の労組という設定で行った。4班に分かれて要求案を作成。財務諸表や社員数などのデータを基に、具体的要求や交渉で想定さ

れる問答を検討した。

各班は、愛媛新聞労組の秦俊太郎委員長ら4人が演じる会社側メンバーと実際の交渉しながらに激論を交わした。「産休・育休取得者の業務をフォローする同僚への手当を創設せよ」「奨学金を返済している30代前半までの社員をサポートせよ」といった要求では、不平等感や財政事情を理由に難色を示す会社側に対し「同業他社では既に導入されている」「国の助成金制度があるのはご存じか」などと根拠を示しながら交渉を進めた。

会社側から提示された「深夜割増賃金の段階的減額」「定昇凍結」といった不利益変更に対する拒否を訴えた班は「財務諸表を見ると相当の内部留保がある」と指摘。「1年だけ(定昇凍結)を受け入れてほしい」「輪転機の更新など将来のための積み立てもあり、すぐには使えないお金だ」と



模擬団交で社側と交渉をする若手組合員

答弁する会社側に「ストも辞さない覚悟だ」と声を張り、他の組合員から社側にやじが飛ぶ場面もあった。社側からの予期せぬ返答に戸惑う場面も多々あったが、団体交渉の流れや議論の方法を学んだ。

青年女性部の役割や新入社員への周知策を考えるグループワークもあり、労働組合との距離感を縮めるためにニュース(広報紙)による専門用語解説や、模擬団交のような体験型の研修の実施が効果的ではないかと提案が出た。

次回の全国学習集会は、6月14、15日に福井市で開催する予定。

【青年女性部長・井上華菜子=愛媛労組】

新聞印刷の未来へ 議論活発

印刷職場全国集会

東京機械労組も来賓参加

新聞労働連と東京地連は2月9、10の両日、印刷職場全国集会を東日印刷(東京都江東区)で開いた。輪転機製造を手がける東京機械労組の高野将寛委員長らを来賓に迎え、全印総連加盟の組合員も含め45人が参加した。

全体会では、三菱重工機械システムが2036年3月までに新聞輪転機事業から撤退すると発表したことを受け、同社製輪転機の導入が決まった信濃毎日労組が報告。今後の稼働やメンテナンスに不安が広がっており、将来的に大規模修繕が必要になった際、どう対応すればよいか分からないとの懸念が出た。参加者からは「メンテ内製化を進めているがユーザー側では扱いきれないものが出てくる。そこをどうするかが課題」との発言があった。

東日印刷労組はブランケット(オフセット印刷で使用する転写ローラー)の延命措置など業務改善について報告した。ブランケット胴にフィルムを巻いてテストしたところ延命効果と品質向上が見られたため実用化に至ったといい、半年だった交換周期が1年から1年4カ月に延び、大幅な経費削減につながった。ダミー版の再利用やCTP無処理版の導入、発送の際に使う「下敷き」をクラブ紙から白損紙(製品として使えない白紙)に変えるなどの事例も紹介した。

班別ディスカッションでは、要員問題や組合運営などについて意見交換。人員が減り最長3連続だった夜勤が4連続になることもあるとの発言が出た。組合運営に関しては、効率的な活動が求められているとしてオンラインツールを使ってアンケート集約したり、会議時間の短縮に努めたりしているとの報告があった。

2日目は東日印刷社の協力で東京機械と三菱製の輪転機計10セットを保有する本社工場を見学。規模の大きさだけでなく、ロケ地として社屋を貸し出す事業の多彩さなどが参加者の関心を引いた。



本社工場には10機もの輪転機設備を備える

新聞製作技術の最新動向を紹介する「第24回新聞製作技術展(JANPS)」が2月19日から3日間、池袋サンシャインシティ文化会館展示ホール(東京都豊島区)で7年ぶりに開催された。コロナ禍での中止を経て、今回は印刷・メディアビジネスの総合イベント「page2025」とのジョイント開催となった。

JANPSは1972年に始まり、新聞技術の分野で最大のイベントとなった。今回は「新しい時代に向けた製作技術から総合技術へ」をテーマに、新聞製作のほか編集、総務、デジタル、販売、広告など新聞社業務全般に関して、機

統合編集システムを各社売り込み

新聞製作技術展 7年ぶり開催

器・材料・システム関連メーカーなどが技術やサービスを展示した。

フューチャーアーキテクト、HOUSEIなど複数の社が統合編集システムを実演。デジタルや紙面など媒体に合わせて「コンテンツファースト」での出稿を可能にしたり、編集作業の効率化につながったりすることをアピールした。出稿記者やデスク向けの見出し自動生成機能の展示も目を引いた。

書体の開発・販売を行うイワタは、子ども向け紙面用に親しみやすさが感じられる「福まるご」や、アプリ向けフォントなどを売り込んでいた。

協定締結に向け社側と協議

第3回県労委あっせん 全徳島とグループ支部の2労組

昨年4月に徳島新聞の編集部門分社化で設立された株式会社徳島新聞社（KK）の社員でつくる関西新聞合同ユニオン徳島新聞グループ支部が、昨年夏一時金の低額回答など7項目について徳島県労委に申請しているあっせんの3回目協議が2月21日にあった。前回12月のあっせんに続き会社側から具体的前進回答はなかった。しかしこの間、

労使で行われた年末一時金闘争の団交の席上、社側から「今後もずっと1カ月にこだわるつもりはない」等の前向きな発言を得て妥結した経緯から、今後の交渉につながる労働協約を結ぶよう提案。今後、協約の調整に入る。

同時にあっせん申請した全徳島労組の協議は2月26日にあり、今年4月入社予定の採用人数をや

っと公表するなど一定の前進はあったものの、組合が最重要視している組合員への昇進・昇格差別では歩み寄りがなく、救済申し立てへの準備を進めている。

両あっせんとも次回の期日は予定せず、当面あっせん協定書案のやりとりが中心になる。

人事差別見過ごせない

山口 和也さん（全徳島新聞労組）

「人を大切にしない会社に未来はない」。全徳島労組はこの言葉を旗印に、2024年4月に一般社団法人徳島新聞社が強行した新入社員のみ賃金を平均75%に引き下げる分社化に反対してきました。同年9月には、会社が分社化問題で対立する組合員の昇進を不当に抑える人事差別をしたとして徳島県労働委員会にあっせんに申し立てました。

これまでに3回の協議を重ねています。新たな情報開示など一定の成果はありましたが、いまだ全面解決には至っていません。不当な人事差別を見過ごす訳にはいかず、県労委への救済申し立てを検討しています。

分社化の撤回も諦めていません。事実上の分社化撤回となる一般社団での採用再開を粘り強く要求していきます。新聞労連や全国の地連、単組の皆さまのご支援が大きな力となっています。働きに見合った待遇やグループ会社間の不合理な格差是正を求め、これからは全国の仲間と連帯しながら闘っていきます。



格差是正に向け取り組む

大澤 和矢さん（関西合同・徳島新聞G支部）

われわれ関西新聞合同ユニオン徳島新聞グループ支部は社の一方的な賃下げ分社化に反発し誕生しました。賃金を社団（TP）の7割5分といった低水準に抑えた新会社（KK）への承継・転籍に納得のいく説明はなく、会社と交渉をしていくため、関西新聞合同ユニオンに過半数の職員が加盟し、交渉できる体制を構築しました。その後、3度の団交を経た上で時限ストを行いました。社は分社化を強行しました。

昨夏の一時金闘争では1カ月という低額回答を示し、根拠の乏しい説明を繰り返したため、県労委へのあっせんを行いました。前進回答はなかったものの、冬の一時金闘争では会社は比較的、待遇改善に前向きな姿勢を示しています。

しかし、依然としてTPとの格差など、課題が残っている上に、整理職場の外部委託といった新たな問題も発生しています。今後も待遇改善を求め交渉を進め、持続的に働くことのできる環境づくりを求めていきます。（写真はいずれも24年3月のストライキの様子）



立ち上がる
争議組合、それぞれの闘い

沖縄戦の美化、見過ごせず

吉田 健一さん（沖縄地連委員長＝琉球新報労組）

本格的な組合活動は青年部長以来10年ぶりですが、新聞社を取り巻く環境はこの10年で目まぐるしく変化し、どの新聞社も厳しい経営環境にさらされています。一方、厳しい時代だからこそ組合の価値が改めて注目されています。

私は現在、編集局暮らし統括班、いわゆる社会部フリー班に所属し、

米軍基地問題や沖縄戦などに関する記事を書いています。今年は太平洋戦争が終結して80年となります。戦争体験者は全人口の1割を切り、風化が進む中、先の大戦を美化する動きが強まっています。それは沖縄戦においても顕著です。

最近では、石破茂首相は1月29日の参院代表質問で、沖縄県民に特別な配慮を求め、海軍沖縄方面根拠地隊の大田司令官が海軍次官宛てに打ったことで知られる電文「沖縄県民スク戦ヘリ」を引用しました。さらに、沖縄を拠点にする陸上自衛隊第15旅団は、戦争体験者らの反発をよそに沖縄戦を指揮した第32軍の牛島満司令官の「辞世の句」を公式サイトに掲載しています。

沖縄戦は住民を巻き込んだ国内唯一の地上戦として、住民の4人に1人が犠牲となりました。住民被害が拡大したのは、本土決戦を準備するための

時間を稼ぐ「戦略持久戦」が展開されたためで、日本兵が沖縄の住民をスパイとし虐殺したことも忘れてはならない沖縄戦の特徴です。しかし、決別電や辞世の句からは日本軍が沖縄県民を「根こそぎ動員」し、多大な犠牲を強いた罪や責任を読み取ることはできません。

那覇空港にほど近い那覇市若狭には沖縄戦で新聞発行の業務に従事し、犠牲になった新聞人14人の名前が刻まれた「戦没新聞人の碑」があります。「戦争のために二度とペンを、カメラをとらない、輪転機を回さない」。それは戦後80年を迎えた今も変わらない新聞人としての「平和への誓い」です。



沖縄戦で犠牲となった14人の新聞人の名前などが刻まれた戦没新聞人の碑

従業員への説明怠り事業譲渡

千葉の関東新聞販売 労組は抗議

千葉県木更津市など内房一帯を販売エリアとする関東新聞販売は1月7日、同月末までに事業譲渡すると従業員に通知した。会社から経緯の詳細な説明はないまま承継社への転籍か整理解雇かの選択を迫るもので、動揺が広がった。

関東新聞販売労組は、2月3日に団体交渉を開催。組合が「通知では労働条件は変わらないとあるがそれを証明するものはあるのか」とたずすと、会社は「口頭での確認」と回答。労働契約書の締結はなく無契約状態で働かせていたことが明らかになった。組合はさまざまな対応に抗議して早急に説明会を開くことを求め、会社はこれに応じた。

会社は2月19日、説明会を開催。会社は経営悪化により事業が続けられなくなり承継社に事業を引き継いだなどと経緯を説明。また、承継先の労働条件については「変更がないことを確認したと思っていたが、先方が翻し未定と言われた」と述べた。

従業員からは「こちらは生活がかかっている。労働条件は変わらないという話だったから承諾した。『未定でした』では済まされないと抗議の声が上がった。会社は手続きの不備を認め陳謝した上で、承継社と掛け合い同じ労働条件で雇用するようあらためて求めることを約束した。

関東新聞販売労組は、2012年に労連加盟。団交と説明会には労連本部の杉村めぐる書記が支援に入り、事業承継における労働者保護について労働法の観点から助言するなどした。



76

春闘集会各地で開かれる

朝日・東山さん 動画運営テーマに講演

東北地連・春闘産研集會に60人参加

東北地連の2025春闘産研集會が2月13、14日、福島県郡山市で開かれ、約60人が参加した。13日は「なぜあなたは新聞業界に入ったのか」をテーマにグループ討論を実施。地連や単組の役員、青女部の役員らが七つの班に分かれ、業界に入ったきっかけや、それぞれの仕事上のやりがいや悩み、今後やっていきたいことなどを話しあった。

14日は、11万人超の登録者を誇るYouTubeチャ

ンネル「Asahi Astro LIVE (通称・朝日新聞宇宙部)」の管理人を務める朝日新聞デジタル企画報道部次長の東山正宜さんが講演＝写真＝。もともと宇宙好きだった東山さんは2001年に記者として朝日新聞に入社。科学部などで活躍した後に動画の担当となり、自らの強みを生かし、国内外にカメラを設置して星空や大自然をライブ中継するというアイデアを実現した経緯を詳しく説明した。



宇宙部の軌跡は本としても出版されている。今後の課題はマネタイズとする一方、「南半球からもライブがやりたい」と笑顔で抱負を述べた。

質疑応答では「どうやって会社を説得したのか」という問いに対して「会社の方針にうまくひっかけて提案するのが大事。予算はあるところにはある」と答えていた。

同日には春闘闘争委員会も開かれ、物価上昇への対応や人材確保の観点から、大手企業を中心に大幅な賃上げが相次ぐ中、各単組が連帯して一層の賃上げを目指す方針を申し合わせた。

11単組が課題共有 ベア求める声次々と

宇都宮で東京・関東地連合同常任委

東京地連・関東地連の合同常任委員会が1月31日、宇都宮市内で開かれた。両地連に加盟する11単組から約40人が参加し、2025春闘での要求づくりや各単組の抱える課題などについて情報共有した。

単組報告では冒頭、幹事の全下野新聞労働組合の田面木(たものき)千香委員長があいさつした。育児と仕事を両立している自身の経験も踏まえ「残業を含めず所定時間内で成果を競える仕組みに、ジェンダー平等の実現に向けた答えがあるの

ではないか」と訴えた。

各単組からは、春闘の要求づくりに向けた組合員アンケートの実施状況や、冬季一時金闘争の振り返りなどについて報告があった。ベアについては全下野や上毛、茨城などで、実施を求める組合員の声がアンケートで数多く寄せられたことが紹介された。若手人材の離職が続いていることへの懸念の声も複数の単組から上がった。

採石産業が盛んだ宇都宮市西部の大谷地区での視察もあった＝写真＝。かつての採石跡地

で、現在は映画やCMなど数多くの撮影も行われている大谷資料館などを巡った。

【全下野労組・東山聡志】



「前進 少しずつでも獲得を」

高松で中・四国地連春闘討論集會

2024年度中・四国地連春闘討論集會が2月1日、高松市内で開かれ、オンラインを含め10単組から19人が参加した。新聞労連の上田敬書記長を講師に招き、今春闘での賃上げや要求実現に向けて目的意識を共有した。

冒頭、四国地連の大野泰士委員長が「それぞれの単組が少しでも前進を獲得することが全体の底上げにつながる」とあいさつ。中国地連の村島健輔委員長は「組合が一つになっていることを目に見える形で示す取り組みも大事だ」と訴えた。

上田書記長は講演で、社側の不況宣伝をうのみにせず、実際の経営状況をデータで確認して交渉

に臨む重要性を強調。「求めた以上のものは出てこない。きちんと要求すべきものは要求しよう」と呼びかけた。労連統一要求を踏まえ、「シニアの待遇にも目配りを」とアドバイス。経営分析や法務関連などで労連のリソースを活用することも提案した。

単組報告では、各社の現状や若手の離職問題、組合活動のデジタル化などについて意見交換。徳島新聞の分社化問題についても経過報告があり、引き続き中四国の仲間で連帯して支援していくことを確認した。

【四国地連委員長・大野泰士＝高知労組】

産別統一闘争の意義学ば MIC春闘決起集會

日本マスコミ文化情報労組會議(MIC)は2月20日、「物価高に負けない賃上げを獲得しよう」をスローガンに春闘決起集會をオンライン併用で都内で開き、約40人が参加した。集會では産別統一闘争について理解を深め、団結して闘う春闘について考えた。

元全港湾委員長の伊藤彰信さんが「要求獲得のために～統一交渉の意義とは」と題して話した。全港湾は全国に九つの地方本部を置き、現在50ほどの港に組織がある約1万人の産別単一組合。75年以上の産別統一闘争を行ってきた経験から「所属する各社が経営者団体に交渉権限の委譲を行い、産別別労働組合も加盟単組から権限委譲を受けなければ成立しない。MICの各単産にその覚悟が問われる」とした。

その後、日本音楽家ユニオンの土屋学代表委員が音楽スタジオで働く組合員の交渉を、NHK、民放各社、レコード協会に対して統一交渉を行ってきた歴史を振り返りながら、全港湾の伊藤さんと対談した。

集會の最後に春闘勝利に向け市民と連帯し全力を尽くそうとの集會アピールを提案。満場一致で採択された。

京アニ放火事件通じ遺族取材考える

京都で新幹線16者共闘會議



「新幹線拡大16者共闘會議」が1月31日、京都市の京都新聞社で開かれた＝写真＝。春闘に向けた賃上げ要求や人員確保策などについて情報交換し、交流を深めた。京都アニメーション放火殺人事件の遺族取材の報告もあった。

北は東奥日報から南は南日本新聞まで、全国12単組から約30人が参加。新聞労連本部からは上田敬書記長、伊藤明弘書記次長が参加した。

単組報告では、春闘に向けたベアの根拠や、育児・介護休暇を取得しやすくするための職場のフ

ォロー体制を求める要求案が紹介された。

続いて、京アニ放火殺人事件で遺族取材を続ける京都労組の中塩路良平記者と本田貴信記者が、実名・匿名報道の経験を語った。中塩路記者は「遺族取材には多様なフェーズがある。一人の人間として接することを心がけた」、本田記者は「遺族が匿名を選択した心情に至るプロセスを丁寧に伝えることに意味があると取材してきた」と話した。

また、山陽新聞労組(岡山)が解散したことに伴い、會議メンバーが15者になったことを確認。次回會議は、9月に岩手労組が主催する予定。

【京都労組・河北健太郎】

「たすけあいの輪をむすぶ」
こくみん共済 coop は、次のステージへ

こくみん共済(全労済)

公式キャラクター ビットくん

たすけあいの輪をむすぶ

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

中央委員会は完全オンライン開催 参加者負担軽減へ試験実施

新聞労連は4月24日に開催する第141回中央委員会を完全オンラインで行うことを決めた。1月の第3回拡大中央執行委員会に提案し承認された。単組や会社の業務が立て込む新年度当初に東京都内の会場に集まる負担が大きいとの意見を受けて、完全オンライン開催を試験実施することとした。

参加のハードルが下がることで出席者数が増え、多くの意見が交わされるようになることも狙いだ。招請状は後日発行する。